

(4) 科学と地域の架け橋：福島市における育児支援と人材育成

福島県立医科大学医学部公衆衛生学講座 准教授

後藤 あや

抄録

東京電力福島第一原子力発電所の事故で、福島市における親子の日常生活は大きく変わった。本発表では、大学と自治体が協働で、震災後の育児支援対策について考え、そして、主たる支援者である保健師の支援を行ってきた経緯を報告する。

- ① リスクと対策：難解なリスク解釈に直面する親の不安に対応すべく、短期的対策としての一貫した情報伝達と室内遊び場設置、長期的対策としてのハイリスクケースのスクリーニング強化とカウンセリングの充実、さらには、早期育児支援のシステム強化について、大学と自治体で検討を進めてきた。
- ② 福島市における母親の不安と支援の現状：乳幼児健康診査のデータを活用することにより、震災後の母親のメンタルヘルスには、リスク解釈の違いによる人間関係の摩擦が関与しており、一方、育児支援をする保健師は、情報伝達の難しさとコミュニケーション技術の向上の必要性を感じていた。
- ③ 科学と地域の架け橋としてのヘルスリテラシー：健康情報を住民により分かりやすく伝えることができる体制づくりを目指して、保健師対象にヘルスリテラシー研修を企画し、一定の成果を得た。ヘルスリテラシーとは、住民側が健康の維持向上のために情報を得て、理解し、使おうとする知識と技術であり、また、保健医療従事者側が、健康情報を伝える知識と技術でもある。

これまでの活動を振り返り、震災後の住民支援には、既存の保健データを活用することによる住民と支援の現状把握、そして、ヘルスリテラシーについての啓発が重要であると考える。